

令和5年度

下関市公共下水道事業会計予算

## 目 次

I	令和5年度 下関市公共下水道事業会計予算	1
II	附属書類	
1	令和5年度 下関市公共下水道事業会計予算実施計画	4
2	令和5年度 下関市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	8
3	給与費明細書	9
4	債務負担行為に関する調書	16
5	令和5年度 下関市公共下水道事業予定貸借対照表	17
6	令和4年度 下関市公共下水道事業予定損益計算書	20
7	令和4年度 下関市公共下水道事業予定貸借対照表	21
8	重要な会計方針に係る事項に関する注記	24

## 令和5年度 下関市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	88,800 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	22,069,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	60,298 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 管渠布設費	1,381,614 千円
ロ 処理場築造費	587,848 千円
ハ ポンプ場築造費	72,820 千円
ニ 雨水渠布設費	504,927 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 公共下水道事業収益	7,618,248 千円
第1項 営業収益	3,971,313 千円
第2項 営業外収益	3,646,915 千円
第3項 特別利益	20 千円
支 出	
第1款 公共下水道事業費用	7,257,294 千円
第1項 営業費用	6,884,766 千円
第2項 営業外費用	372,299 千円
第3項 特別損失	229 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,722,289千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 143,626千円、当年度分損益勘定留保資金 2,452,392千円、減債積立金23,113千円及び繰越利益剰余金処分額 103,158千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	3,487,342 千円
第1項 企業債	2,561,200 千円
第2項 出資金	102,580 千円
第3項 補助金	765,779 千円
第4項 工事負担金	57,698 千円
第5項 貸付金償還金	84 千円
第6項 その他資本的収入	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	6,209,631 千円
第1項 建設改良費	2,565,514 千円
第2項 企業債償還金	3,644,007 千円
第3項 その他資本的支出	110 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子等補給補助金	令和6年度から 令和10年度まで	2,388 千円
未普及対策事業	令和5年度から 令和6年度まで	127,600 千円
終末処理場設備等修繕	令和5年度から 令和6年度まで	2,969 千円
下水道管理設用地賃借	令和5年度から 令和8年度まで	2,037 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	1,478,700 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利率 の見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
下水道事業 (特別措置分)	11,500 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利率 の見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
下水道事業 (資本費平準化債)	1,071,000 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利率 の見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還

備考1. 借入先の融通条件に従う。

2. 事業の進捗又は財政その他の都合により全部又は一部を翌年度以降に繰延べ起債することができる。

3. 財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,900,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ

以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 597,360 千円

(2) 交際費 30 千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,926,552千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち 103,158千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 103,158 千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、12,980千円と定める。

令和5年3月2日提出

下関市長 前田 晋太郎

令和5年度 下関市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	公共下水道事業収益		7,618,248	
	1	営業収益	3,971,313	
		1	下水道使用料	下水道使用料
		2	雨水処理負担金	雨水処理に係る一般会計負担金
		3	その他の営業収益	下水道排水設備指定工事店新規指定手数料等
	2	営業外収益	3,646,915	
		1	他会計補助金	分流式下水道等に係る一般会計補助金
		2	長期前受金戻入	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		3	雑収益	消化ガス発電事業に係る収入等
	3	特別利益	20	
		1	過年度損益修正益	過年度下水道使用料の調定更正増

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 公共下水道事業費用			7,257,294	
	1 営業費用		6,884,766	
		1 管渠費	233,992	管渠の維持管理に要する費用
		2 処理場費	1,653,006	処理場の維持管理に要する費用
		3 ポンプ場費	183,417	ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 雨水渠費	72,591	雨水渠の維持管理に要する費用
		5 水洗化促進費	45,183	水洗化の普及促進に要する費用
		6 業務費	187,790	下水道使用料及び受益者負担金・分担金の徴収等に要する費用
		7 総係費	340,805	事業活動全般に要する費用
		8 減価償却費	4,142,141	有形固定資産の減価償却
		9 資産減耗費	25,841	有形固定資産の除却
	2 営業外費用		372,299	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	346,793	企業債に係る支払利息
		2 雑支出	12,360	特定収入に係る消費税額等
		3 消費税及び地方消費税	13,146	消費税及び地方消費税の納税額
	3 特別損失		229	
		1 過年度損益修正損	229	過年度下水道使用料の調定更正減等

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		3,487,342	
	1	企業債	2,561,200	
		1	1,490,200	下水道事業に係る企業債
		2	1,071,000	資本費平準化債
	2	出資金	102,580	
		1	102,580	企業債の元金償還等に係る一般会計出資金
	3	補助金	765,779	
		1	765,779	下水道事業に係る社会資本整備総合交付金等
	4	工事負担金	57,698	
		1	57,697	下水道事業に係る受益者負担金・分担金
		2	1	管渠の移設工事負担金
	5	貸付金償還金	84	
		1	84	水洗便所設備資金貸付金の償還金
	6	その他資本的収入	1	
		1	1	過年度資本的支出の戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		6,209,631	
			2,565,514	
		1 管渠布設費	1,381,614	管渠の建設改良に要する費用
		2 処理場築造費	587,848	処理場の建設改良に要する費用
		3 ポンプ場築造費	72,820	ポンプ場の建設改良に要する費用
		4 雨水渠布設費	504,927	雨水渠の建設改良に要する費用
		5 営業設備費	18,305	一般営業に係る固定資産の取得に要する費用
	2 企業債償還金		3,644,007	
		1 企業債償還金	3,644,007	既往債の元金償還金
		3 その他資本的支出		110
		1 その他資本的支出	110	受益者負担金過誤納還付金

令和5年度 下関市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	232,193
	減価償却費	4,142,141
	固定資産除却費	25,841
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	381
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,132
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,504
	長期前受金戻入額	△1,714,936
	支払利息	346,793
	未収金の増減額 (△は増加)	207,556
	未払金の増減額 (△は減少)	26,547
	小計	3,301,152
	利息の支払額	△346,793
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,954,359
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,543,555
	国庫補助金による収入	696,163
	工事負担金による収入	52,464
	工事負担金の返還による支出	△110
	貸付金の回収による支出	84
	その他資本的収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,794,953
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	1,900,000
	一時借入金の返済による支出	△1,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,561,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,644,007
	他会計からの出資による収入	106,206
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△976,601
	資金増加額	182,805
	資金期首残高	1,017,526
	資金期末残高	1,200,331

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	4	(12) 50	17,706	213,363	92,972	33,132	35,181	392,354	68,993	461,347
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 19	0	68,524	44,995	0	0	113,519	22,494	136,013
	合 計	4	(12) 69	17,706	281,887	137,967	33,132	35,181	505,873	91,487	597,360
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(11) 50	17,269	204,318	93,843	35,707	34,492	385,629	66,410	452,039
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 22	0	76,561	48,689	0	0	125,250	25,211	150,461
	合 計	0	(11) 72	17,269	280,879	142,532	35,707	34,492	510,879	91,621	602,500
比 較	損益勘定 支弁職員	4	(1) 0	437	9,045	△871	△2,575	689	6,725	2,583	9,308
	資本勘定 支弁職員	0	(0) △3	0	△8,037	△3,694	0	0	△11,731	△2,717	△14,448
	合 計	4	(1) △3	437	1,008	△4,565	△2,575	689	△5,006	△134	△5,140

※本年度の（ ）内は、暫定再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数で外数。

※前年度の（ ）内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	4,488	9,654	0	6,656	0	6,351
	前年度	5,340	10,794	0	5,870	0	7,187
	比 較	△852	△1,140	0	786	0	△836
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	560	19,881	0	144	84,528	5,705
	前年度	560	19,824	0	174	86,448	6,335
比 較	0	57	0	△30	△1,920	△630	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費						法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	4	(2) 50	53	213,363	90,939	33,132	33,943	371,430	65,491	436,921
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 19	0	68,524	44,995	0	0	113,519	22,494	136,013
	合計	4	(2) 69	53	281,887	135,934	33,132	33,943	484,949	87,985	572,934
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(1) 50	0	204,318	91,737	35,707	33,226	364,988	63,264	428,252
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 22	0	76,561	48,689	0	0	125,250	25,211	150,461
	合計	0	(1) 72	0	280,879	140,426	35,707	33,226	490,238	88,475	578,713
比較	損益勘定 支弁職員	4	(1) 0	53	9,045	△798	△2,575	717	6,442	2,227	8,669
	資本勘定 支弁職員	0	(0) △3	0	△8,037	△3,694	0	0	△11,731	△2,717	△14,448
	合計	4	(1) △3	53	1,008	△4,492	△2,575	717	△5,289	△490	△5,779

※本年度の( )内は、暫定再任用短時間勤務職員数で外数。

※前年度の( )内は、再任用短時間勤務職員数で外数。

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	4,488	9,654	0	6,656	0	6,351
	前年度	5,340	10,794	0	5,870	0	7,187
	比較	△852	△1,140	0	786	0	△836
	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	560	19,881	0	144	82,495	5,705
	前年度	560	19,824	0	174	84,342	6,335
比較	0	57	0	△30	△1,847	△630	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費						法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(10) 0	17,653	0	2,033	0	1,238	20,924	3,502	24,426
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(10) 0	17,653	0	2,033	0	1,238	20,924	3,502	24,426
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(10) 0	17,269	0	2,106	0	1,266	20,641	3,146	23,787
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(10) 0	17,269	0	2,106	0	1,266	20,641	3,146	23,787
比較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	384	0	△73	0	△28	283	356	639
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0) 0	384	0	△73	0	△28	283	356	639

※ ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数で外数。

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0
	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	2,033	0
	前年度	0	0	0	0	2,106	0
	比較	0	0	0	0	△73	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考											
給 料	1,008	給与改定に伴う増減分	537	令和4年度の給与改定あり	給料の改定率 平均0.3% 給与改定実施時期 令和4年12月										
		昇給に伴う増加分	857		平均昇給率 1.26 % 昇給期 1月 昇給号数別職員数 0号 6人 1号 0人 2号 4人 3号 0人 4号 59人 5号 0人 6号 0人										
		その他の増減分	△386	異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">現に在職す る職員数</td> <td style="text-align: center;">増減 予定</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>本年度 69人</td> <td>0人</td> <td>69人</td> </tr> <tr> <td>前年度 71人</td> <td>1人</td> <td>72人</td> </tr> <tr> <td>増 減 △2人</td> <td>△1人</td> <td>△3人</td> </tr> </table>	現に在職す る職員数	増減 予定	計	本年度 69人	0人	69人	前年度 71人	1人	72人	増 減 △2人
現に在職す る職員数	増減 予定	計													
本年度 69人	0人	69人													
前年度 71人	1人	72人													
増 減 △2人	△1人	△3人													
手 当	△4,565	制度改正に伴う増減分	△787	令和4年度の給与改定あり	期末勤勉手当支給率 4.45月分→4.4月分										
		その他の増減分	△3,778	異動等に伴う増減分											

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,873
	平均給与月額 (円)	364,555
	平均年齢 (歳)	43歳2月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,547
	平均給与月額 (円)	377,118
	平均年齢 (歳)	42歳11月

※平均給与月額は、期末勤勉手当、退職給付費及び法定福利費を除く。

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高校卒 (初級)	154,600	154,600
大学卒 (上級)	185,200	185,200

#### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (円)		
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	4 (0)	6.0 (0.0)
	2 級	7 (0)	10.4 (0.0)
	3 級	7 (1)	10.4 (50.0)
	4 級	41 (1)	61.2 (50.0)
	5 級	2 (0)	3.0 (0.0)
	6 級	4 (0)	6.0 (0.0)
	7 級	2 (0)	3.0 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	67 (2)	100.0 (100.0)
令和4年1月1日現在	1 級	6 (0)	8.7 (0.0)
	2 級	8 (0)	11.6 (0.0)
	3 級	7 (0)	10.1 (0.0)
	4 級	39 (1)	56.5 (100.0)
	5 級	3 (0)	4.4 (0.0)
	6 級	4 (0)	5.8 (0.0)
	7 級	2 (0)	2.9 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	69 (1)	100.0 (100.0)

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数。

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	課(センター・所)長補佐・主査	課(センター・所)長補佐・主査
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
企 業 職	課(センター・所)長・課付・副所長・主幹	副局長・参事	理事・技監	理事・技監	

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	69	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	63	
	号給数内訳	1号級 (人)	—
		2号級 (人)	4
		3号級 (人)	—
		4号級 (人)	59
		5号級 (人)	—
		6号級 (人)	—
		7号級 (人)	—
	8号級 (人)	—	
比 率 (B)/(A) (%)	91.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	72	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	69	
	号給数内訳	1号級 (人)	1
		2号級 (人)	5
		3号級 (人)	2
		4号級 (人)	61
		5号級 (人)	—
		6号級 (人)	—
		7号級 (人)	—
	8号級 (人)	—	
比 率 (B)/(A) (%)	95.8		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.20
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	82.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和5年1月1日現在) (円)	461
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当・緊急呼出手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

※本年度の( )内は、暫定再任用短時間勤務職員の支給率

※前年度の( )内は、再任用短時間勤務職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書（当該年度新規分）

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定留保資金	その他
水洗便所改造資金利子等補給補助金	千円 2,388	—	—	令和6年度から令和10年度まで	千円 2,388	千円 —	千円 —	千円 2,388
未普及対策事業	127,600	—	—	令和5年度から令和6年度まで	127,600	121,200	—	6,400
終末処理場設備等修繕	2,969	—	—	令和5年度から令和6年度まで	2,969	—	—	2,969
下水道管理設用地賃借	2,037	—	—	令和5年度から令和8年度まで	2,037	—	—	2,037

債務負担行為に関する調書（過年度議決済分）

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定留保資金	その他
水洗便所改造資金利子等補給補助金（平成28年度議決分）	千円 5,668	平成29年度から令和4年度まで	千円 197	—	—	千円 —	千円 —	千円 —
水洗便所改造資金利子等補給補助金（平成29年度議決分）	5,518	平成30年度から令和4年度まで	281	令和5年度	4	—	—	4
水洗便所改造資金利子等補給補助金（平成30年度議決分）	5,438	令和元年度から令和4年度まで	122	令和5年度から令和6年度まで	6	—	—	6
水洗便所改造資金利子等補給補助金（令和元年度議決分）	5,371	令和2年度から令和4年度まで	144	令和5年度から令和7年度まで	36	—	—	36
西日本旅客鉄道鉄道用地賃借（令和元年度議決分）	1,863	令和2年度から令和4年度まで	1,223	令和5年度	612	—	—	612
水洗便所改造資金利子等補給補助金（令和2年度議決分）	5,477	令和3年度から令和4年度まで	40	令和5年度から令和8年度まで	43	—	—	43
水洗便所改造資金利子等補給補助金（令和3年度議決分）	5,434	令和4年度	238	令和5年度から令和9年度まで	1,300	—	—	1,300
未普及対策事業（令和3年度議決分）	100,100	令和4年度	—	令和5年度	100,100	100,100	—	—

令和5年度 下関市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,647,073
ロ 建 物	8,432,518	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,078,227</u>	5,354,291
ハ 構 築 物	131,769,428	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△40,886,208</u>	90,883,220
ニ 機 械 及 び 装 置	33,297,795	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△21,283,719</u>	12,014,076
ホ 車 両 運 搬 具	10,908	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,037</u>	6,871
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	69,292	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△42,360</u>	26,932
ト 建 設 仮 勘 定		86,059
有形固定資産合計		110,018,522

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		10,008
無形固定資産合計		10,008

(3) 投資その他の資産

イ 水洗便所設備資金貸付金		2,398
投資その他の資産合計		<u>2,398</u>
固定資産合計		110,030,928

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		1,200,331
(2) 未 収 金	522,126	
貸 倒 引 当 金	<u>△5,415</u>	516,711
(3) 貯 蔵 品		8,034
流動資産合計		<u>1,725,076</u>
資 産 合 計		<u><u>111,756,004</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

42,398,629

企業債合計

42,398,629

(2) 引当金

イ 退職給付引当金  
引当金合計

382,543

382,543

固定負債合計

42,781,172

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

3,491,258

企業債合計

3,491,258

(2) 未払金

525,669

(3) 預り金

2,085

(4) 引当金

イ 賞与引当金  
引当金合計

45,917

45,917

流動負債合計

4,064,929

5 繰延収益

長期前受金

68,794,881

長期前受金収益化累計額

△28,334,197

繰延収益合計

40,460,684

負債合計

87,306,785

資本の部

6 資本金

21,288,224

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

601,978

ロ 受贈財産評価額

285,083

ハ その他資本剰余金

392,938

資本剰余金合計

1,279,999

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	130,257		
ロ 建設改良積立金	124,528		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,626,211		
利益剰余金合計		1,880,996	
剰余金合計			3,160,995
資本合計			24,449,219
負債資本合計			111,756,004

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は24,898,618千円である。

○引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金44,882千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損見込額として貸倒引当金 3,911千円を取り崩した。

令和4年度 下関市公共下水道事業予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,432,638		
(2) 雨水処理負担金	181,763		
(3) その他の営業収益	1,980	3,616,381	
2 営業費用			
(1) 管渠費	223,244		
(2) 処理場費	1,365,861		
(3) ポンプ場費	145,934		
(4) 雨水渠費	50,252		
(5) 水洗化促進費	45,676		
(6) 業務費	167,709		
(7) 総係費	261,036		
(8) 減価償却費	4,193,050		
(9) 資産減耗費	11,427	6,464,189	
営業損失			2,847,808
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	13,778		
(2) 他会計補助金	1,991,471		
(3) 長期前受金戻入	1,725,250		
(4) 雑収益	5,207	3,735,706	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	369,918		
(2) 雑支出	100	370,018	3,365,688
経常利益			517,880
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	330	330	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	184	184	146
当年度純利益			518,026
前年度繰越利益剰余金			174,146
その他未処分利益剰余金変動額			678,733
当年度未処分利益剰余金			1,370,905

令和4年度 下関市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,647,073
ロ 建 物	8,432,518	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,857,294</u>	5,575,224
ハ 構 築 物	129,914,702	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△38,126,862</u>	91,787,840
ニ 機 械 及 び 装 置	32,948,001	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△20,360,006</u>	12,587,995
ホ 車 両 運 搬 具	10,908	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,185</u>	8,723
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	53,981	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△38,632</u>	15,349
ト 建 設 仮 勘 定		216,608
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>111,838,812</u>

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>10,008</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		10,008

(3) 投資その他の資産

イ 水 洗 便 所 設 備 資 金 貸 付 金		<u>2,482</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,482</u>
固 定 資 産 合 計		<u>111,851,302</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		1,017,526
(2) 未 収 金	733,308	
貸 倒 引 当 金	<u>△3,911</u>	729,397
(3) 貯 蔵 品		<u>8,034</u>
流 動 資 産 合 計		<u>1,754,957</u>
資 産 合 計		<u><u>113,606,259</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

43,328,687

企業債合計

43,328,687

(2) 引当金

イ 退職給付引当金  
引当金合計

349,411

349,411

固定負債合計

43,678,098

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

3,644,007

企業債合計

3,644,007

(2) 未払金

695,639

(3) 預り金

2,085

(4) 引当金

イ 賞与引当金  
引当金合計

44,882

44,882

流動負債合計

4,386,613

5 繰延収益

長期前受金

68,056,827

長期前受金収益化累計額

△26,629,724

繰延収益合計

41,427,103

負債合計

89,491,814

資本の部

6 資本金

21,185,644

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

601,978

ロ 受贈財産評価額

285,083

ハ その他資本剰余金

392,937

資本剰余金合計

1,279,998

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	153,370		
ロ 建設改良積立金	124,528		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,370,905		
利益剰余金合計		1,648,803	
剰余金合計			2,928,801
資本合計			24,114,445
負債資本合計			113,606,259

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は24,988,000千円である。

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金11,510千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金45,007千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損見込額として貸倒引当金1,876千円を取り崩した。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第三号による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担見込額の算定方法

予定貸借対照表に注記する企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担する額については、令和5年度に企業債の償還に対して他会計から繰り入れる令和5年度基準に基づき、今後も負担があるものと見込んで金額を算定している。

### Ⅲ その他の注記

#### 1 新会計基準移行に係る経過措置

##### みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。